令和6年度 位置付け事業一覧

「交通」、「医療」、「買い物」の支援については、中山間地域住民アンケートの望む施策で回答数が多かったことに加え、地域との意見交換においても複数の地区から課題として挙げられました。

これらの生活に密着した課題は、中山間地域の住民の皆様が暮らし続けるうえで欠かせない要素であることから、「小さな拠点」の形成を促しながら、これらの施策を重点的に推進します。

また、「交通」、「医療」、「買い物」の支援を実施するための「担い手の確保」についても、併せて推進します。

01

まちづくり

1-1
地域交通の確保

1 みんなで創る中山間等地域交通支援事業

事業名変更

公共交通課

中山間地域等の公共交通の利用が困難な地域について、地域住民、NPO及び事業者等との協働により、地域のニーズに沿った地域公共交通の検討・導入を進め、自家用車の運転が困難な高齢者をはじめとした居住者の生活の基礎（セーフティネット）となる交通手段を確保する。

令和5年度

- ■ ボランティア輸送（三和・田人地区）
- ■ NPO法人による自家用有償旅客運送の検討・実施（川前地区）
- ■ 地域交通システムの導入検討（遠野地区）
- ■ 既存タクシー事業者と連携した定額タクシーの実証実験（久之浜・大久、四倉地区）

令和6年度

- ✓ ボランティア輸送の継続（田人・三和地区）
- ✓ NPO法人による自家用有償旅客運送の本格実施（川前地区）
- ✓ 地域交通システムの導入に向けた実証（遠野地区）
- ✓ 既存タクシー事業者と連携した定額タクシーの社会実装（久之浜・大久・四倉地区）
- ✓ 地域交通システムの導入検討（小川地区）

2 公共交通活性化推進事業

公共交通課

本市の都市づくりの方針であるネットワーク型コンパクトシティの形成を担う公共交通を構築するとともに、利用促進を目的としたモビリティ・マネジメント施策を推進することにより、「地域の交通は地域が創り、育み、支え合う」といった市民意識の醸成を図る。

令和5年度

- ■ 遠野・三和地区
  地域間輸送を担う路線バスの維持（支線バス系統）に向けて事業者等と連携を強化。（平～上三坂系統の維持、湯本～上遠野、植田～上遠野系統の維持）
- ■ 小川・川前地区
  地域における主要な公共交通である磐越東線の活性化及び利用促進に向けて、イベント等を実施。（赤井駅の清掃活動、J2サッカーと連携した利用促進イベント、鉄活セミナー、親子鉄道教室の開催　等）

令和6年度

- ■ 遠野・三和地区
  地域間輸送を担う路線バスの維持（支線バス系統）に向けて事業者等と継続して連携を強化。（平～上三坂系統の維持、湯本～上遠野、植田～上遠野系統の維持）
- ■ 小川・川前地区
  地域における主要な公共交通である磐越東線の活性化及び利用促進に向けて、イベント等を実施。（駅の清掃活動、各種イベントの開催、マイレール意識の醸成　等）

3 スクールバス通学支援事業

学校教育課

小・中学校の再編に伴い、新たな学校に通学することとなり、通学距離が遠距離（小学生：4km以上、中学生：6km以上）となった児童生徒への通学支援として、事業者への委託によるスクールバスやスクールタクシーを運行する。

令和5年度

■民間事業者への委託により、スクールバス等を運行

- ・三和地区：平成27年度より運行。三和小・中学校へ6ルート
- ・田人地区：平成26年度より運行。田人小・中学校へ3ルート、川部小・中学校へ1ルート。上遠野小学校へ1ルート
- ・四倉（大野）地区：令和2年度より運行。大浦小学校、四倉中学校へ2ルート。

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続する
- ✓ 新たな学校再編を契機として、草野地区、遠野地区においてスクールバスを運行開始する。

4 地域医療確保推進事業

医療対策課

いわき市地域医療構想会議を軸とした医師確保の検討及び取組みや、「いわき地域医療学校事業」と連携した本市の医療の発信とブランディング、トップセールスも含めた大学医局等へのアプローチなどを行う。

令和5年度

- ■ 情報発信用SNS及びWEBサイトを開設
- ■ 医師確保等に係る施策の検討やいわき市医療構想会議を開催
- ■ いわき医療ふるさと便を発送 ■オンライン診療体験会の検討

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続するほか、いわき市医療構想会議を軸に医師確保施策の検討及び取り組みを推進
- ✓ オンライン診療調査研究事業の実施

5 病院医師修学資金貸与事業費補助金

医療対策課

市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部の補助を行い、病院の負担軽減を図るとともに、本市における病院勤務医の確保を促進する。

令和5年度

- ■ 病院が実施する医学生に対する修学資金の貸し付けに対して補助を実施するほか、当制度の普及促進を図るため、制度見直しを検討（継続：23名、新規：6名）

令和6年度

- ✓ 新型修学資金貸与制度（貸与を受けやすく、市内の病院に定着しやすい制度）の制度設計を構築（継続：23名、新規8名）

6 大学医学部連携事業

事業名変更

医療対策課

市内病院の医師確保を図るため、大学に寄附講座を開設し、医師招聘につなげる。

令和5年度 【開設中の講座】

- ■ 福島県立医科大学（2講座）
  日本医療科学大学（1講座）
  東京医科大学（1講座）

令和6年度

- ✓ 現在の講座の継続、更新のほか、新規講座の開設を協議

7 医療提供体制支援事業

事業名変更

医療対策課

市内における診療所を確保するため、市内に新規開設・承継する診療所に対して、その開設費用を補助することにより、市内の医療提供体制の充実を図る。

令和5年度

- ■ 平地区において、診療所を新設する案件2件に対して、機器の購入に係る費用を補助

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続するほか、補助制度の利用者の拡大に向けて、制度の見直しも含め検討

8 オンラインヘルスケア推進事業

健康づくり推進課

市民の健康増進を図るため、スマートフォンなどからいつでも医師や薬剤師等に気軽に相談でき、症状に応じた適切な医療機関の案内等もワンストップで行うオンラインヘルスケアサービスを市民に提供する。

令和5年度

- ■ 全世帯を対象にサービスを提供
- ■ 登録者数や利用状況等を見ながら、サービス内容の拡大、対象者の見直し等について検討・実施

令和6年度

- ✓ 登録者数や利用状況等を見ながら、サービス内容の拡大、対象者の見直し等について検討・実施

9 地域共生社会まちづくり事業

地域包括ケア推進課

地域共生社会の実現に向け、地域の高齢者、障がい者、子ども等の福祉の増進に資する次の①~④に該当する取組みのうち、民間企業や地域住民等が主体となった地域の課題に対応する今後の模範となる事業について、その事業費の一部を補助する。
①介護予防及び福祉活動に関する活動、又は居場所づくりに関する活動
②ICT（情報通信技術）等を活用した地域共生社会の実現に資する活動
③地域共生社会の実現に資する活動の普及啓発に関する活動
④その他高齢者、障がい者、子ども等の福祉の増進を目的とした取組みであり、地域共生社会の実現に資するものとして必要と認められる活動

令和5年度 【採択】ハード事業：1件

- ■ つながる・あつまる・コミュカフェおおか　交付額　2,394千円
  - ・地域資源を活用した料理等の提供を行うコミュニティカフェ（地域の居場所）づくり
  - ・コミュニティカフェの運営
  - ・高齢者のボランティアなど社会参加、就労の場
  - ・川前町の地域包括ケアシステムを考え、地域資源の1つとして機能

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続する

【募集件数（予定）】
ソフト事業：1件、ハード事業：2件

10 つどいの場創出支援事業

地域包括ケア推進課

住民主体の介護予防活動を地域の実情に応じて充実させ、参加者やつどいの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するため、地域の介護予防活動の核となる「つどいの場」の立ち上げや運営支援を行うことを目的としている。社会福祉協議会地区協議会に「つどいの場コーディネーター」を配置し、つどいの場の立ち上げ・運営支援を行っているほか、「つどいの場創出支援補助金」により、各団体の活動に係る必要な費用の一部補助を行う。

令和5年度

【委託先】いわき市社会福祉協議会

【委託内容】つどいの場ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置
各地区協議会　各1名（兼務あり）

【つどいの場】
団体数：367団体、補助金活用団体数：265団体
専門職派遣件数：283件

【おうちでつながるつどいの場】
実施回数：3回、実施団体数：6団体（うち小川、三和、川前：各1団体）
参加者数：48名（うち小川、三和、川前：各10名）

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続する

【つどいの場】
団体数（遠野地区：10団体、小川地区：15団体、三和地区：11団体、田人地区：10団体、川前地区：11団体）

【おうちでつながるつどいの場】
※実施団体調整中

01 まちづくり

1-2 保健・医療・福祉の確保と充実

11	住民支え合い活動づくり事業	地域包括ケア推進課

地域住民や企業など多様な主体による生活支援サービス(日々の生活のちょっとした困りごとを、ご近所同士で助け合う、ｲﾝﾌｫｰﾏﾙな取組み)の充実を目指し、地域で暮らす高齢者をはじめ、子育て世代、子どもや障がい者など何らかの関わりやつながりを必要とする方々にどのような支援が求められているのかを共に考え、それに対してできる・やりたい・必要と考える「住民支え合い活動」の創出や、支え合い活動の機運醸成や取組みが推進されるよう支援する。
社会福祉協議会並びに地区協議会に「生活支援コーディネーター」を配置し、第3層協議体の新規立ち上げ・継続支援、第2層協議体の運営、第3層不在地区の住民の困りごとに対する第2層サポーターとのマッチング業務を行う。

令和5年度

【委託先】いわき市社会福祉協議会
【委託内容】生活支援コーディネーター:8名配置
・市社協本部1名(総括ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ)
・7地区協議会 各1名(生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ計7名)
【第3層協議体】51団体 ※自治会単位
【第2層協議体】13地区 ※支所単位(社協委託部分)
【第1層協議体】1地区

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続するほか、地域共生社会の実現と、生活支援体制の更なる充実を目指し、事業について検証する。

12	小さな拠点形成支援事業	地域振興課

人口減少や高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。

令和5年度

■ 川前地区において、地区住民等が中心となり、NPO法人を立ち上げ、古民家を改修し、日常生活に必要な機能(介護、福祉、交通、買い物)や交流スペースを備えた小さな拠点を運営することから、必要な経費の一部を助成(NPO法人小さな拠点おおか)

令和6年度

✓ 引き続き、川前地区の取組み(NPO法人小さな拠点おおか)に対して必要な経費の一部を助成する。

✓ 川前以外の地区については、小さな拠点の形成に向けた住民の話し合いの段階から参画し、活動場所や資金の調達支援、多様な主体との連携に向けたコーディネートなど、きめ細かなサポートを行いながら小さな拠点形成の実現を図る。

再掲	みんなで創る中山間等地域交通支援事業	事業名変更	公共交通課

01 まちづくり

1-3 日常の消費生活の確保(買い物支援)

13	消費者行政推進事業(消費生活講座)	消費生活センター

地域等からの依頼により、高齢者等における消費生活の未然防止(ネットショッピングにおけるトラブルの未然防止に関するもの含む)に係る消費生活講座(出前講座)を実施する。

令和5年度

■ 地域等からの依頼により、高齢者等が、消費生活トラブルに遭わないために必要な知識を得るための消費生活講座を実施
遠野地区:2回、小川地区:1回、川前地区:4回

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する
【実施予定】小川地区5回、三和地区1回、川前地区:4回

14	移動販売の情報収集、共有	産業チャレンジ課

小売業者から中山間地域を対象に移動販売をしたいとの情報提供があった場合に、関係機関・団体との情報共有を行う。

令和5年度

■ 小売業者から中山間地域を対象に移動販売をしたいとの情報提供があった場合に、関係機関・団体との情報共有を行う。

令和6年度

✓ 小売業者から中山間地域を対象に移動販売をしたいとの情報提供があった場合に、関係機関・団体との情報共有を行う。

01

まちづくり

1-3
日常の消費生活の確保（買い物支援）

15	中山間地域の買い物支援の取組み(おつかいMaaS)	構造改革・DX推進課
	高齢者等の買物弱者支援や生活利便性の向上につなげることを目的に、地域活性化包括連携協定を締結する株式会社マルトと連携した宅配サービスを実施する。	
	令和5年度 ■ 令和5年7月より対象地区を田人地区へ拡大	令和6年度 ✓ 株式会社マルトにおいて今後継続して事業を実施

再掲	住民支え合い活動づくり事業	地域包括ケア推進課
再掲	つどいの場創出支援事業	地域包括ケア推進課
再掲	地域共生社会まちづくり事業	地域包括ケア推進課
再掲	みんなで創る中山間等地域交通支援事業　事業名変更	公共交通課

01

まちづくり

1-4
防災機能の強化

16	自主防災組織強化支援事業	災害対策課
	自主防災組織は、災害時における「共助」の役割を果たす重要な組織である。このことから、自主防災組織の組織力を高め、自発的な活動を促すとともに地域の防災リーダーを育成し、自主防災組織に配置することで、自主防災組織を支援する。	
	令和5年度（令和6年3月1日現在） 403組織（結成率：86.5%） 防災士が2名以上配置する組織数：68組織（配置率：16.9%） ■ 「防災訓練メニュー」を提示 ■ 自主防災組織研修会開催 【実績】会場参加：169名（うち自主防災組織：95組織（125名））、 ライブ配信：30名 ■ 組織の現状やニーズを把握するためアンケート調査を実施 ■ 防災士養成講座実施　■市登録防災士スキルアップ研修実施 ■ 防災士フォローアップ研修実施　■おやこ防災キャンプ実施	令和6年度 ✓ 現在の取組みを継続するほか、自主防災組織新既設立促進 ※中山間地域での自主防災組織数（令和6年3月1日 現在） 遠野地区：11組織（未結成区なし） 小川地区：16組織（未結成8行政区） 三和地区：11組織（未結成区なし） 田人地区：9組織（未結成区なし） 川前地区：16組織（未結成区なし）

17	消防団充実強化事業	消防本部（総務課）
	平成26年2月7日の「消防団の装備の基準」の一部改正及びいわき市消防団員被服等貸与規則に基づき、いわき市消防団の現状と地域の実情を考慮しながら、団員の装備について充実・強化を図っている。なお、この事業は中山間地域を含む市内全域で展開している。	
	令和5年度 ■ 災害活動用長靴を配置 配置数650足のうち 田人地区：134足	令和6年度 ✓ 救命胴衣を配置 配置数445着のうち 小川地区、三和地区、川前地区に435着

01

まちづくり

1-4
防災機能の強化

18 防災対策推進事業

災害課

災害（情報）弱者への支援策として事業を実施する。

令和5年度

- 市総合防災訓練の実施
  （実績） 第1回【大雨・洪水編】参加者 計1,451人
  第2回【地震・津波編】参加者 計1,278人
- 防災教育の実施（令和6年1月21日時点）
  59講座 4,068人
- 防災標語コンテストの実施
  応募作品1,024作品（小学生501作品/中学生523作品）
- 防災ラジオの無償貸与（令和6年1月30日時点） 2,179台
- 避難情報自動電話発信サービスの運用開始
  （開始日：令和6年1月1日）

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

✓ 中山間地域に係る令和5年度の防災ラジオの貸与実績
（令和6年1月30日 現在）

自主防災組織代表者・民生委員除く

遠野地区：3台　小川地区：4台　三和地区：0台
田人地区：1台　川前地区：0台　久之浜・大久地区：2台

19 町内会等運営サポート事業

地域振興課

町内会等活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、町内会等のデジタル化を推進するほか、町内会等が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。

令和5年度

- 令和5年度は、平地区をモデル地区として事業を実施
  ①町内会等運営支援員の設置
  ②役員向けICT研修の実施
  ③支援団体の情報交換会の実施

令和6年度

✓ 令和5年度に引き続き、モデル地区5団体へのサポートを継続しながら、きめ細かな支援を行うとともに、令和6年度は、支援対象として新たに5団体を選定し、前年度の事業で得た知見を生かした支援を実施する
※①～③に加えて、④庁内の情報共有体制の見直し

01

まちづくり

1-5
生活機能の整備・確保・維持

20 お出かけ市役所事業

事業名変更

構造改革・DX推進課

移動手段がない高齢者等が、支所等まで行かなくても行政サービスが受けられるようニーズに応じたアウトリーチ型の行政サービスを提供する。

令和5年度

- 専用車両（行政MaaS車両）を活用し、年間を通じてサービスを提供
  川前地区：5回　久之浜・大久地区：5回
  田人地区：6回　遠野地区：3回
  小川地区：3回　好間地区：2回
  中央台地区：2回
- 証明書交付等の窓口業務以外にも、移動期日前投票所の開設や、台風13号被害への対応としてり災証明書出張申請受付等を実施

令和6年度

✓ 関係部署等と連携のもと、引続きサービス提供体制の構築を進め、対象地区やサービスを拡大

✓ LINE市役所等と連携し、デマンド型によるお出かけ市役所の実施を検討

21 移動図書館車巡回事業　総合図書館

近隣に図書館や書店がなく、来館が困難な市民の方々へ読書環境を提供するため、図書館サービスとして移動図書館車2台による巡回事業を実施し、学校及び公民館等へ図書を搬送する。

令和5年度

■ 移動図書館車2台（いわき号、しおかぜ）による巡回サービスを実施し、学校及び公民館等へ図書を搬送する。

【いわき号】
・内郷地区：高野小
・小川地区：いわき育英舎
・好間地区：好間四小
・三和地区：三和保育所、グループホーム笑馬、三和小・中学校、三阪保育所、西村商店（下三坂）
・川前地区：川前公民館、桶売中学校、小白井小・中学校
・久之浜地区：久之浜こども園・久之浜保育所、久之浜二小、久之浜・大久ふれあい館
・その他公民館等　全60ヵ所

【しおかぜ】
・勿来地区：川部小
・遠野地区：遠野保育所、上遠野小学校、入遠野小学校
・田人地区：田人保育所、田人小中学校、貝泊集会施設
・その他公民館等　全60ヵ所

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

【いわき号】
・内郷地区：高野小
・小川地区：いわき育英舎
・好間地区：好間四小
・三和地区：三和保育所、グループホーム笑馬、三和小・中学校、三阪保育所、元西村商店（下三坂）
・川前地区：川前公民館、小さな拠点おおか
・久之浜地区：久之浜こども園・久之浜保育所、久之浜二小、久之浜・大久ふれあい館
・その他公民館等　全61ヵ所

【しおかぜ】
・勿来地区：川部小
・遠野地区：遠野保育所、遠野小学校
・田人地区：田人保育所、田人小中学校、貝泊集会施設
・その他公民館等　全61ヵ所

22 電子図書館システム事業　総合図書館

新たな生活様式を踏まえた非来館型サービスとして、図書館へ来館することなく、パソコンやスマートフォンなどの端末から、電子図書館の専用サイトに接続し、デジタル化された書籍の検索・貸出・返却・閲覧が可能となるインターネット上の図書館サービスを提供する。

令和5年度

■ 児童図書の充実：子育て世代等への図書館サービスの提供、絵本や図鑑などの児童　図書の充実を図る。

■ 中高生向け図書の充実：読書離れが進む中高生の電子図書館利用を促進させ、不読率の改善を図る。

■ 読書バリアフリー法に準拠した利用しやすい図書の充実：文字サイズ拡大機能の活用等により、読書バリアフリー法に準拠したアクセシブルな読書環境の整備に努める。　など

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

✓ 市内小中学校の全てにID・パスワードを付番していることから、学校利用の促進を図るとともに、出前講座や使い方動画などにより利用方法について広く周知する

23 小規模給水施設整備事業費補助金　生活安全課

上水道、簡易水道の給水区域外において、水道組合等を設立し、給水人口が51人以上100人以下の給水施設を新設、復旧又は増設若しくは改造しようとする設置者に対し、補助金を交付する。

令和5年度

■ 台風13号により被害を受けた、平赤井地区の「大平給水事業組合」へ、給水施設の原型復旧のため1,338千円の補助を実施

令和6年度

✓ 対象地区からの相談に応じて対応する

24 生涯学習情報デジタル発信事業　生涯学習課

市民の学習機会の拡大と交流促進を図り、生涯学習の振興・発展に寄与することを目的として、生涯学習ポータルサイト「いわきまなびナビ」を構築・運用する。また、公民館講座の動画配信やオンライン講座の実施により、生涯学習に関する情報発信と、多様化する市民の学習ニーズに対応する。

令和5年度

■ ポータルサイトの運用
①活動報告への投稿数：168本
②累計訪問者数：44,716人

■ 動画の配信
市公式YouTube内に動画を投稿：全19本

令和6年度

✓ ポータルサイトの運用
・生涯学習課、全37公民館（入遠野、上遠野、小川、三和、田人、川前など）及び生涯学習プラザでサイトを運用し、公民館事業活動報告や講座募集案内、サークル情報など、生涯学習に関する情報を積極的に発信し、市民の学習機会の拡大と交流促進を図る。

✓ 動画配信、講座のオンライン対応
・公民館講座の動画配信やオンライン講座の実施により、生涯学習に関する情報発信と、多様化する市民の学習ニーズに対応する。

25 みんなの市役所デジタル変革事業　情報政策課

市民利便性の向上と行政運営の効率化により、さらなる市民サービスの向上を目指すため、行政手続オンライン化を推進する。

令和5年度

■ 市民の利便性向上の観点から件数の多い申請などを優先的に実施し、行政手続のオンライン化を推進

■ 令和5年7月から住民票等の申請手続のオンライン化とあわせて、証明書発行の際に徴収する手数料納付についてキャッシュレス決済を可能とした

令和6年度

✓ 市民の利便性向上の観点から件数の多い申請などを優先的に実施することとし、行政手続のオンライン化を一層推進する

26 携帯電話の不感地域の解消　情報政策課

過疎地、辺地など地理的に条件不利な携帯電話不感地域における、地域間情報通信格差の改善を目的とし、市街地域と同等の携帯電話サービスを受けられるよう携帯電話不感地域の解消を図る。

令和5年度

■ 市地域イントラネットの民間開放による事業者の整備負担軽減、国や各携帯電話事業者に対して不感地域の情報提供等の働きかけを実施するなど、不感地域解消に向けた取組みを実施

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する
【携帯電話不感地域】※令和6年2月末現在
・三和町渡戸字川前　・田人町旅人字横川
・田人町石住字綱木　・川前町川前字外門

27 地域情報化推進事業（インターネット講習会）　情報政策課

光ファイバー回線が未整備でありICTを利活用できなかった中山間地域居住者や高齢者など、ICTに不慣れな市民の方を対象に、パソコンやタブレットを使ったインターネットやメール等の利用方法と安全・快適に利用するためのセキュリティ及び情報モラル等のICTに関する基礎的な講習会を開催し、インターネット等の普及に努め、地域情報化の普及・啓発及びデジタル・ディバイドの解消に向けた取組みを推進する。

令和5年度

■ 中山間地域で開催したスマホ教室の中でインターネットの利便性・Wi-Fi環境を整備することのメリットについて普及・啓発を実施
小川地区（3回）：延べ13人参加　三和地区（3回）：延べ4人参加
田人地区（2回）：延べ2人参加　川前地区（3回）：延べ6人参加

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

01

まちづくり

1-5
生活機能の整備・確保・維持

28	教育活動推進事業（市民講座：PC講座・スマートフォン講座）	生涯学習課
	地域住民の生涯学習活動を推進するため、市内公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や地域の市民団体と連携した事業等を実施する。	
	令和5年度 ■ 山田公民館市民講座：「スマホ活用術」 全3回　延べ45名受講 ■ 大久公民館市民講座：「スマホ持ち始め講座 最初に慣れる3操作」編　全4回　延べ19名受講 ■ 大浦公民館市民講座：「スマートフォン講座」 全6回　延べ78名受講	令和6年度 ✓ 各公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や地域の市民団体と連携した事業等を実施 【中山間地域での実施予定】 上遠野公民館 「シルバーさんの便利なスマホ講座」（全3回）

01

まちづくり

1-6
里山の保全と自然の共生

29	造林事業費補助金【県補助事業に係る追加補助】	林業振興課
	森林は、水源地の確保・国土保全・地球温暖化防止等の公益的機能を有しているが、この機能を維持・増進するためには、適正な森林整備が不可欠であり、福島県が森林整備に資するために福島県森林整備補助金を交付した森林所有者に対し、市においても造林事業費補助金を追加で交付する。（市補助率：事業費の10分の1以内）	
	令和5年度 【事業実施主体】いわき市森林組合及び各地区造林組合等 ■ 事業内容：合計：241.59ha 人工造林：7.75ha、除伐：80.46ha、間伐：73.89ha、 下刈：70.93ha、保育間伐：8.56ha	令和6年度 【事業実施主体】いわき市森林組合及び各地区造林組合等 事業内容については、事業実施主体であるいわき市森林組合が、森林所有者である各地区造林組合の事業計画を調整して実施。

30	林業・木材産業成長産業化促進対策事業【県交付金の間接補助】	林業振興課
	意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約化するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図るべく必要な支援を行うため、林業・木材産業等振興施設整備事業費交付金を活用し、高性能林業機械のリース導入、木材生産施設・設備の整備、特用林産物生産施設等の整備を実施する事業実施主体に費用（税抜）の1/2又は1/3の補助金を交付する。	
	令和5年度 ■ 小川地区の1事業者に対し、補助金を交付（菌床培養施設）	令和6年度 ※要望なし

31	森林整備地域活動支援事業	林業振興課
	小規模・分散している森林を取りまとめて、一体的に間伐等の森林施業を行う集約化を進め、効率的な林業生産活動につなげていくことを目的に、森林所有者や境界の確認、測量等に係る経費を支援する。	
	令和5年度　【事業実施主体】いわき市森林組合 ■ 境界が不明確な森林の境界明確化を図った事業者に対し、補助金を交付 ・三和地区：80ha　・川前地区：70ha（合計：150ha）	令和6年度　【事業実施主体】いわき市森林組合 ✓ 現在の取組みを継続する 三和地区・川前地区（合計：150ha）

32 間伐材利用促進事業　林業振興課

森林の公益的機能を発揮させるためには、間伐等の適切な森林整備が必要であるが、間伐の促進のためには、森林所有者の間伐意欲の増進や、間伐コストの低減が必要である。このことから、林内における簡易作業道の開設費の一部を助成し、間伐意欲の喚起と間伐材の搬出・利用を促進する。

令和5年度

【事業実施主体】いわき市森林組合

- 開設延長
  遠野地区：1,600m、三和地区：4,800m、田人地区：3,500m
- 間伐面積
  遠野地区：5.72ha、三和地区：18.36ha、田人地区：14.98ha

令和6年度

【事業実施主体】いわき市森林組合

- ✓ 開設延長及び間伐面積については、事業実施主体であるいわき市森林組合が、森林所有者である各地区造林組合の事業計画を調整して実施。

33 鳥獣被害対策事業　農業振興課

鳥獣による農作物被害を防止するために設置する有効な資材等の購入に対し支援を行い、本市の農業生産の向上、経営安定化、生産意欲の向上を図る。

令和5年度

- 市内農業者に対する電気柵等の鳥獣被害防止資材の購入に係る費用の一部を補助
  遠野1件、小川1件、三和2件、田人1件、川前2件
- いわき市鳥獣被害防止対策協議会に対する補助
- いわき市鳥獣被害防止対策協議会との連携による農業者を支援（捕獲支援、被害防除）
  ・イノシシ捕獲に対する報償金制度
  遠野24件、小川27件、三和87件、川前52件
  ・箱わなの貸出し（継続貸与）
  遠野10件、小川2件、三和18件、田人3件、川前7件
  ・電気柵資材の貸出し（新規貸与）　三和1件

令和6年度

- ✓ 現在の取組みの継続・拡充を図る

34 イノシシ捕獲報償金交付制度　環境企画課

狩猟者が意欲的にイノシシ捕獲等を行える仕組みとして狩猟者に対し、捕獲したイノシシ1頭あたり最大2万円の報償金を交付し、イノシシによる農林業及び生活環境の被害の拡大防止を図る。令和6年度より、ハクビシン・アライグマの混獲に対応するための報償金を含む。

令和5年度

- 捕獲目標：3,700頭

【R5捕獲実績】 遠野地区 30頭、小川地区 74頭、三和地区 172頭
田人地区 30頭、川前地区 168頭

令和6年度

- ✓ 現在の取組みを継続する

35 生物多様性保全普及啓発事業（生物多様性保全普及啓発イベント）　環境企画課

市内の自然公園などにおいて、市民を対象とした生物多様性普及啓発イベント（自然探訪会など）を開催する。これまで、湯ノ岳山荘やフラワーセンターなどを会場に親子自然探訪会などのイベントを実施している。

令和5年度

- 中山間地域での事業実施はなし

令和6年度

- ✓ 対象地区における事業実施は未定
  （過去の実績）・「夏井川親子せせらぎスクール」（小川公民館）
  ・「背戸峨廊ネイチャーウォーク」（背戸峨廊）

01

まちづくり

1-6
里山の保全と自然の共生

36	環境まちづくり担い手育成支援事業	環境企画課
	環境アドバイザー派遣事業については、環境に関して専門的な知識をもつ「いわき市環境アドバイザー」を市民等が自主的に開催する講演会・自然観察会等に派遣することにより、環境保全活動を支援する。 自然環境保全担い手・指導者養成事業については、市内の自然公園などを会場とした自然観察会の企画立案やガイド養成等に係る研修会を実施する。	
	令和5年度 ■ 環境アドバイザー派遣事業 中山間地域への派遣はなし ■ 自然環境保全担い手・指導者養成事業 中山間地域における事業実施はなし	令和6年度 ✓ 環境アドバイザー派遣事業 ・現時点で中山間地域における派遣は未定（申請に応じて予算範囲内で派遣） ✓ 自然環境保全担い手・指導者養成事業 ・中山間地域における事業実施は未定

01

まちづくり

1-7
小さな拠点づくりの推進

再掲	小さな拠点形成支援事業		地域振興課
再掲	地域共生社会まちづくり事業		地域包括ケア推進課
再掲	みんなで創る中山間等地域交通支援事業	事業名変更	公共交通課

02

ひとづくり

2-1
住民が主体的に活動する組織の支援

37	まち・未来創造支援事業	地域振興課
	市民活動団体やまちづくり団体等が行う、まちづくりや地域課題の解決のための市民活動に対し、必要な経費の一部を助成する。	
	令和5年度 ■ 市民活動団体やまちづくり団体等が行う、まちづくりや地域課題の解決のための市民活動に対し、必要な経費の一部を助成 ・中山間地域の補助事業採択数：9件 【内訳】 三和地区5件　いわき三和町 つむぎの会 上三坂おじょんこキッズクラブ NPO法人MOCCS、三和町地域振興協議会 おじょんこStyle@上三坂 田人地区2件　黒田不動尊境内クマガイ草育てる会 いわき地区商工会青年部連絡協議会 川前地区2件　GENSHI推進委員会 ビールの里川前プロジェクト推進会	**令和6年度** ✓ 現在の取組みを継続する ・中山間地域の補助事業採択数：6件 ※令和6年4月末現在 【内訳】 三和地区5件　いわき三和町 つむぎの会 上三坂おじょんこキッズクラブ NPO法人MOCCS、三和町地域振興協議会 三和町商工会青年部 川前地区1件　響感覚LABO

38	地域づくり構想の支援	地域振興課
	各支所中心に「地域づくり構想」の進捗確認を行う。	
	令和5年度 ✓ 各支所を中心に「地域づくり構想」の進捗確認を行い、地区からの要望等を担当課へ共有 ✓ 地区が自ら、「地域づくり構想」の見直しを行う場合には、「まち・未来創造支援事業補助金」により支援 ✓ 支所は地区の状況を確認 ✓ 三和地区において、第2次三和町まちづくり基本構想の策定を実施	**令和6年度** ✓ 現在の取組みを継続する

02

ひとづくり

2-2
継続的な人材確保と核となる人材の育成

39	中山間地域集落支援員推進事業	地域振興課
	中山間地域の集落の維持・活性化を図るために、各地区の区長からの推薦に基づき、中山間地域集落支援員を配置している。	
	令和5年度 ■ 配置状況は、遠野地区7名、小川地区3名、三和地区11名、田人地区6名、川前地区8名の計35名 ・遠野地区：「遠野和紙」の紙料栽培や製作、いわき湯本高校との連携、PRなどを実施 ・小川地区：「花いっぱい運動」や「食」を通じた地域交流会として料理教室を実施 ・三和地区：空き家状況の把握、三和小・中学校の学校行事等への参加・協力 ・田人地区：料理教室を通じた近況確認や季節毎に農家レストラン「ひと・たび」を実施 ・川前地区：高齢者の見守りや駅前屋台、鬼ヶ城での紅葉喫茶などを実施	**令和6年度** ✓ 現在の取組みを継続しながら、各地区での点検方法のばらつきや業務の不明確さを踏まえ、各支所などの関連部署との意見交換を通じて集落支援員制度の見直しや改善を図る

02

ひとづくり

2-2
継続的な人材確保と核となる人材の育成

40	明日をひらく人づくり事業	地域振興課
	まちづくりを担う人材育成のための研修や交流会等に関する事業の一部を助成する。	
	令和5年度 ■ まちづくりを担う人材育成のための研修や交流会等に関する事業の一部を助成 ・補助事業：11件採択（中山間地域の補助事業は久之浜の1件）	令和6年度 ✓ 現在の取組みを継続する ・補助事業採択数：6件 ※令和6年4月末現在 （中山間地域の補助事業は久之浜の1件）

02

ひとづくり

2-3
関係人口の創出、移住・定住の促進

41	地域おこし協力隊活動事業	地域振興課
	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内6地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。	
	令和5年度 ■ 配置状況は、遠野地区3名、三和地区1名、田人地区1名、 川前地区1名、江名地区1名の計7名（途中退任、途中採用含む） ・遠野地区：遠野和紙の製作技術の継承、和紙の原材料づくり（コウゾ等の栽培・収穫、剥皮等）、伝統工芸遠野和紙・楮保存会の運営支援、和紙活用による遠野地区の活性化に関すること ・三和地区：農産物直売所「三和町ふれあい市場」の支援、SNSを活用した定期的な情報発信による地域振興 など ・田人地区：地域の中核施設「おふくろの宿」を基軸とした地域PR活動、豊富な地域資源の結び付け・潜在資源の発掘・磨き上げ ・川前地区：川前で栽培した大麦とホップを使用した発泡酒の商品化 伴走型結婚支援の事業化、「いわきの里鬼ヶ城」への誘客につながるイベント企画、運営、情報発信 など	令和6年度 ✓ 配置状況は、遠野地区1名（2名募集中）、三和地区1名、田人地区1名（1名募集中）、川前地区0名（2名募集中）、江名地区1名の計4名 ✓ 現在の取組みを継続するほか、活動期間中の隊員の支援を強化するとともに、卒隊者の支援を行う ✓ 隊員と地域がミスマッチとならない取組として、応募前に地域おこし協力隊の活動を知ってもらう「おためし地域おこし協力隊」及び「地域おこし協力隊インターン」を実施する ✓ 協力隊を活用し、中山間地域等の魅力や重要性等を共有していく

42	リビングシフト推進事業	創生推進課
	関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターが中心となり、移住希望者のニーズにあわせたきめ細かな相談や定住・二地域居住の支援などを行うもの。	
	令和5年度 ✓ 関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、事業を実施 ・移住相談 ・移住イベントでの情報発信 ・いわき移住活動支援補助 ・移住セミナー ・いわきファンクラブ　・ワーケーションの推進 【参考】昨年度の移住実績：34世帯 （中山間地域：2件、その他地区：32件） ※IWAKIふるさと誘致センター経由の移住実績	令和6年度 ✓ 現在の取組みを継続しながら、誘致センターを中心に、引き続き、いわきの未来を担う若い世代をターゲットとしたUIJターン促進に取り組む

43 UIJターン支援事業

創生推進課

本市に住民票を移す直前の10年間のうち、通算で5年以上特別区に在住又は通勤していたなど、一定の要件を満たす方に移住支援金を給付する。

令和5年度

■ 本市に住民票を移す直前の10年間のうち、通算で5年以上特別区に在住又は通勤していたなど、一定の要件を満たす方に、移住支援金を給付する
※実績：24件（うち中山間地域：0件）

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

44 空家等対策推進事業

住まい政策課

本市では、「空家等対策の促進に関する特別措置法」に基づき、平成29年1月に「第一次いわき市空家等対策計画」、令和4年3月に「第二次同計画」を策定し、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空家等への対策のほか、再利用可能な空き家の利活用や流通促進を図るなど、市長を会長として有識者で構成される「いわき市空家等対策協議会」の意見等を踏まえながら、多様化する空き家問題の解決に向け、様々な取組みを継続的に実施している。

令和5年度

■ 特定空家等除却補助事業 ※実施11件（うち中山間地域：1件）
■ 空き家改修支援事業 ※実施0件
■ 空家等立入詳細調査業務委託
※実施35件（うち中山間地域：6件）
■ 空き家バンク利用促進に関する啓発活動の実施
（三和支所 R6.2.5~2.29）
■ 空き家バンク活用支援事業 ※実施1件（うち中山間地域：0件）
■ 空家等緊急措置事業 ※実施2件（うち中山間地域：0件）

令和6年度

✓ 現在の取り組みを継続するとともに、自治会やNPO法人等と協力しながら、官民連携による空家対策に取り組むことで、空き家物件の掘り起こし及び空き家バンク掲載物件の充実を図り、空き家の利活用につなげる。
✓ 中山間地域の各支所等での空き家バンクの周知をはじめ様々な情報発信に努め、空き家の利活用、予防及び管理意識の向上等につなげる。
※中山間地域における空き家バンクの登録実績
（運用開始 平成30年8月から令和6年1月末まで）
遠野地区 1件、小川地区 6件、三和地区 2件、田人・川前地区 0件、その他 1件

45 中山間地域魅力発信事業

地域振興課

中山間地域の活性化や誘客促進を図るとともに、当該地域を維持することの重要性を市全体で共有するため、中山間地域の情報発信や、ボランティアの活用など都市部住民も課題解決の担い手となり得るような事業参画や交流の仕組みを構築する取組みを実施する。

令和5年度

■ 中山間地域を維持することの重要性を市全体で共有するための「ミニツアー（川前地区）」、「出前講座」の実施
■ 中山間地域の魅力を発信するために「情報発信拠点の設置」、「レンタサイクルの促進」、「中山間地域交流・体験事業の企画・実施支援」等を実施
■ 都市部住民も課題解決の担い手となり得るような事業参画や交流を図るために「中山間地域ボランティア制度」を実施

令和6年度

✓ 中山間地域を維持することの重要性を市全体で共有するための「出前講座」を実施
✓ ・中山間地域の魅力を発信するために「情報発信拠点の設置」、「レンタサイクルの促進」、「中山間地域交流・体験事業の企画・実施支援」等を実施
✓ ・都市部住民も課題解決の担い手となり得るような事業参画や交流を図るために「中山間地域ボランティア制度」を実施

02

ひとづくり

2-4
地域の魅力の再発見・地域文化の継承

46	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	文化財課

じゃんがら念仏踊など無形民俗文化財の保存継承を目指し、市内小中学校等において体験学習を実施し、ふるさとの民俗芸能や技術を体験することを通して、郷土愛の醸成と後継者の育成につなげる。

令和5年度

※中山間地域での活用実績なし

（活用実績）　・錦小学校：御宝殿の稚児田楽・風流体験
・江名小学校：江名の獅子舞体験
・赤井小学校：赤井諏訪神社の山外舞体験

令和6年度

✓ 各小・中学校へ事業の周知を行い、活用を促進する

再掲	中山間地域魅力発信事業	地域振興課

02

ひとづくり

2-5
次世代を担う人づくり（子育て・教育環境）

47	遠距離児童生徒通学費等補助金	学校教育課

いわき市小学校及び中学校遠距離通学児童等通学費補助金交付要綱に基づき、補助対象要件を満たす遠距離通学児童生徒が通学のために利用する交通機関の運賃又は徒歩、自転車等で通学する場合の通学に要する諸経費を一部補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。

令和5年度

■ 補助対象要件を満たす児童生徒の保護者に対して、学校を通じて通学費に係る諸経費の一部を支給
（遠野地区、小川地区、三和地区、田人地区）
・遠野地区：31人に支給（小学校：28名、中学校：3人）
・小川地区：12人に支給（小学校：12人）
・三和地区：3人に支給（小学校：2人、中学校：1人）
・田人地区：18人に支給（小学校：9人、中学校：9人）
・川前地区：支給対象者なし

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

48	未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	教育政策課

奨学生の経済的負担の軽減を図り、意欲や能力がありながら経済的理由で進学を断念することなく、安心して就業できる環境を整えるとともに、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住して就職する者を対象として奨学金返還のための補助金を交付する。

令和5年度

■ 30名を認定

■ 認定者164名のうち93名に対して、補助金を交付
うち中山間地域在住者　3名（小川地区）

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

✓ 認定者数　164名　（令和6年4月1日現在）

再掲	スクールバス通学支援事業	学校教育課
再掲	中山間地域魅力発信事業	地域振興課
再掲	電子図書館システム事業	総合図書館

02

ひとづくり

2-5
次世代を担う人づくり（子育て・教育環境）

49	土曜学習推進事業	生涯学習課
	地域の多様な経験・技能を持つ人材・企業・高等教育機関等の協力の下、学校・家庭・地域と公民館が連携し、地域の教育力を高めながら、子どもたちの成長を支えるより豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に、多様な観点から、体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。	
	令和5年度 ■ 土曜学習実施校及び連携校における体験プログラムの計画・実施 ・令和5年度事業対象校数：17館区30校 ※中山間地域における実施校は、小川小学校、小玉小学校の2校 ・プログラム数：156講座 ※小川地区土曜学習プログラムでは、全10回のプログラムの中で、以下の内容の講座を実施 郷土の歴史を学ぶ/野外活動（海の生き物探し）/地元工場の見学など	**令和6年度** ✓ 現在の取組みを継続するほか、市内全小学校を対象に事業の拡大を図る ・令和6年度事業対象校数：18館区32校（予定） ※中山間地域における実施校は、小川小学校、小玉小学校の2校 ・プログラム数：168講座（予定）

50 担い手・就農人財確保・育成事業

農業振興課

農業の担い手の確保に向けた総合的な就農支援体制の強化を図るため、「福島県農業経営・就農支援センター」を中心に関係機関が情報の共有を図るとともに、連携し就農情報の提供や就農に向けた指導等を行う。

令和5年度

- ■ 就農等相談窓口の開設
- ■ 就農相談会、研修会等への参加
- ■ 認定農業者に係る農業経営改善計画の作成支援及び当該計画のフォローアップ
- ■ いわき地域就農支援センターへの運営費補助

【参考】認定農業者の地区別内訳
遠野地区：14名、小川地区：21名、三和地区：23名、
田人地区：7名、川前地区：9名

令和6年度

- ✓ 現在の取組みの継続と併せて、就農相談・支援体制の強化に向けた関係機関による支援体制の整理を進める。
（いわき地域新規就農者等推進会議を核とした、きめ細かい支援の実施）

51 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業

事業名変更

林業振興課

森林所有者の林業経営の意欲低下や林業経営体の担い手不足により、荒廃した森林が増加している状況にあることから、スマート林業を導入した費用の一部、担い手確保（育成）に係る費用の一部、林業経営体等が導入する林業機械等の費用の一部を助成し、林業経営の持続的発展及び担い手の確保・育成を促進し、適正な森林整備を図る。

令和5年度

- ■ ドローン機械等導入支援　■スマート林業導入支援
- ■ 林業機械等導入支援　■トイレカー導入支援
- ■ 林業ｱｶﾃﾞﾐｰふくしま研修生支援　■新規就業者等支援

令和6年度

- ✓ 現在の取り組みを継続するとともに、新たに下記を追加実施
  - ・木材加工施設等整備支援
  - ・特用林産物生産加工施設等整備支援　・森林認証支援

52 いわき伝統野菜振興事業

事業名変更

農業振興課

本市では、平成22年度より、本市の特色ある伝統野菜にスポットをあて、途絶えようとしている特色ある地域の宝（伝統野菜）を地域資源として次世代に継承するため、種の保存、栽培方法やその調理法、加工法をアーカイブとして整備し、平成28年度からは、重点品目を中心に、生産、流通・消費、連携、地域資源の保護を実施。そのほか、営農技術指導による生産拡大の推進とブランド化、いわき伝統野菜の認知度の向上や他の農作物との差別化を図るためのPR活動を実施している。【中山間地域における主な品目】むすめきたか（遠野・三和）、さとまめ（田人）、小白井きゅうり（川前）

令和5年度

- ■ 各地域における生産者・関係機関・団体等と連携し、伝統野菜を活用した本市農業の活性化及び地域振興につなげることを目的とし、種の保存と安定供給や品質向上に向け、農業高校と連携した栽培技術の確立とシードバンク機能の整備を実施
- ■ いわき伝統野菜の高付加価値化やブランド化推進のため、GI認証登録に向けた勉強会の開催や消費拡大に向けた素材写真の撮影等を実施し、各種広報媒体にて活用

令和6年度

- ✓ 各地域における生産者・関係機関・団体等と連携し、伝統野菜を活用したいわきらしい農業の振興と農業者の所得向上につなげることを目的とし、いわき伝統野菜の希少性や独自性を活かした市内量販店等における実売プロモーションや、学校給食や飲食店・加工事業者等の実需者とのマッチングを実施する

03

しごとづくり

3-1
農林業の振興

53	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	農業振興課

生産者等の機械設備、加工・直売設備、スマート農業に係る機械の導入、有機栽培認証取得等農産物の高付加価値化の取組みに対する補助金を交付する。

令和5年度

■ 農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業
■ 園芸作物パワーアップ事業　■ チャレンジ作目導入事業
■ スマート農業事業　■ 直売所ステップアップ事業
■ 6次化推進事業　■ 農産物のブランド化・販路拡大事業

【実績】
勿来地区　3件、小川地区　6件、遠野地区　3件、三和地区　2件
四倉地区　1件、川前地区　1件

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

再掲	間伐材利用促進事業	林業振興課

再掲	林業・木材産業成長産業化促進対策事業	林業振興課

再掲	造林事業費補助金	林業振興課

03

しごとづくり

3-2
地域資源を活用した産業振興・起業支援

54	廃校施設等利活用事業	施設マネジメント課

用途廃止となった廃校等について、立地地域の特性等を踏まえながら、利活用を希望する民間事業者等を公募・選定する。公募・選定にあたっては、地域の代表者を含む審査委員会を設置し、適正な審査により優先交渉権者を選定し、事業者と地域との協議・調整の場を設けながら、利活用事業者として決定する。

令和5年度

■ 常磐地区　旧湯本第三幼稚園 → 公募で申込者なし（解体へ）
■ 内郷地区　旧白水小学校 → 公募・選定を実施（契約済）
■ 四倉地区　①旧大野第二小学校 → 公募・選定を実施（未契約）
②旧四倉第四幼稚園 →公募・選定を実施（未契約）
③旧大野中学校 →公募に向けた準備を実施

令和6年度

✓ 四倉地区　①旧大野第二小学校 → 契約締結予定
②旧四倉第四幼稚園 → 契約締結予定
③旧大野中学校 → 公募・選定を実施予定
✓ 平地区　旧草野小絹谷分校
✓ 遠野地区　入遠野小・中学校
✓ 川前地区　川前小中/桶売小/小白井小中
→ 利活用方法の検討

55	ゼロカーボン・アクション促進事業	環境企画課

市民等のゼロカーボンアクションによるライフスタイルの脱炭素化を目指し、住宅への再生可能エネルギー等の導入を支援（①ゼロカーボンライフスタイル促進補助）及び、自動車による移動時の脱炭素化及び地域のレジリエンス強化にもつながる次世代自動車（EV・FCV）等の導入を支援（②ゼロカーボンドライブ等導入促進補助）をする。

令和5年度

■ ゼロカーボンライフスタイル促進補助
住宅用再生可能エネルギー設備導入費の一部補助
（太陽光発電システム、ペレットストーブ、蓄電池 等）

■ ゼロカーボンドライブ等導入促進補助
次世代自動車等の導入費の一部を補助
（電気自動車（EV）、燃料電気自動車（FCV）等）

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

56	風力関連産業推進事業	産業みらい課

市内企業のレベルアップ（内発的成長）や外部リソース（ヒト・チエ）との連携の促進により稼ぐ力の向上を図るため、風力発電関連産業を創出・集積する。具体的には市内企業の風力市場への参入促進、市内の学生等が風力関連企業へ就職しやすい環境を整えるため、本市と連携協定を締結している東大先端研と連携しながら、市内企業の育成・支援、若手人材の育成に取り組む。

令和5年度

■ 人財育成・技術高度化に向けた取組み
・東大先端研及び福島高専と連携し、企業の技術高度化及び学生に対する人財育成事業を実施（風力インターン、再エネバスツアー等）
・人材認証制度の構築

■ 地域内企業の参入促進に向けた取組み
・いわきウィンドバレー推進協議会と連携した参入支援（台湾ビジネスマッチング、受注強化に向けた検討会の開催等）

■ 地域理解促進に向けた取組み
・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（国庫補助事業）を活用した地域理解促進（浮体式洋上風力の展望調査、受注体制構築に向けた調査等）

令和6年度

✓ 人財育成・技術高度化に向けた取組み
・東大先端研及び福島高専と連携し、企業の技術高度化及び学生に対する人財育成事業を実施（風力インターン、再エネバスツアー等）

✓ 地域内企業の参入促進に向けた取組み
・いわきウィンドバレー推進協議会と連携した参入支援（ビジネスマッチング・伴走支援）

✓ 地域理解促進に向けた取組み
・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（国庫補助事業）を活用した地域理解促進（風力シンポジウムの開催、社会受容性調査(ワークショップの開催)等）

再掲	地域おこし協力隊活動事業	地域振興課

57	観光誘客促進事業	観光振興課

震災、原発事故及び新型コロナウィルス感染症拡大の影響により減少した本市の観光交流人口の回復に向けて、自治体として観光面における基本的な環境を整備するとともに、本市の伝統的なイベントを始めとした各種事業を実施、誘客促進を図る。

令和5年度

■ いわき市総合観光案内所の運営
本市の中心に位置するJRいわき駅構内において、来市した観光客に市内全域の観光情報を提供する「いわき市総合観光案内所」を運営し、観光客の満足度向上を図るとともに、市内各観光地への誘客を図る。

■ いわきおどりの開催
市民の一体感の醸成と市街地の活性化及び地域の魅力発信による観光交流人口の拡大を図るため、いわきの夏の一大イベントとして定着した「いわきおどり」を開催。

■ 海開き式の開催
いわきの海の復活を目指し本市の海水浴場の開設を市内外に情報発信するとともに、海水浴場開設期間中における海水浴客の安全を祈願するため「海開き式」を開催。

令和6年度

✓ 現在の取組みを継続する

58	サイクルツーリズム推進事業	観光振興課

近隣圏域を中心にリピーター確保が見込まれるサイクルツーリズム促進に向けた取組み（誘客促進や受入体制整備、多様な情報発信等）を実施し、観光関連産業の活性化につなげる。

令和5年度

■ サイクリングプロモーションの実施
本市サイクルツーリズムの認知度向上のためWEBサイトを活用したプロモーションを実施する。

■ サイクルフォトコンテストの開催
令和4年度に養成した「いわきサイクリングガイド」が今後自らツアーやイベントを開催するための材料となるような魅力的なスポットを発見すると同時に、サイクリストのおもてなし店舗である「サイクリストっぷ」の魅力発信のためのサイクリングイベントを開催する。

■ サイクルステーション魅力向上講習会開催
サイクルステーションの運営事業者がより安全で魅力的なサービスを提供できるように、メンテナンス講習会を開催する。

令和6年度

✓ サイクリングプロモーション業務
本市サイクルツーリズムの認知度向上のためWEBサイトを活用したプロモーションを実施するもの。

✓ サイクリストっぷの募集
サイクリストっぷ（サイクリストに休憩場所やトイレ、無料Wi-Fi、特別割引等を提供する店舗や施設）の追加募集を行い、サイクリストの受入環境の向上を図る。

✓ サイクルステーション魅力向上講習会開催
サイクルステーションの利用者数の増加及び満足度を高めることを目的に、サイクルステーションを対象とした講習会を開催。

✓ ナショナルサイクルルートゲートウェイ環境整備
ナショナルサイクルルートゲートウェイの受入れ環境を整備するために空気入れ等の工具を配置。

再掲	地域おこし協力隊活動事業	地域振興課
再掲	リビングシフト推進事業	創生推進課
再掲	中山間地域魅力発信事業	創生推進課